

- 地方法人課税における偏在是正措置は、地方税の存在意義を揺るがし地方自治の根幹を脅かすものであり、新たな措置を行うべきではないと主張
- 自動車関連税について、電気自動車の普及など将来の様々な状況の変化を見据え、中長期的な視点から改革を検討していくべきと提言
- 都市と地方が共存共栄を図り日本の持続的発展を実現していくため、地方税財源の充実に向けた税制改革を着実に進めるべきと提言

地方法人課税をめぐる喫緊の課題への対応

(pp. 14-26)

■ 税源の偏在是正

- ・平成28年度税制改正で、消費税率（国・地方）の引上げ及び地方法人税率の引上げに合わせて、地方法人特別税・同譲与税の廃止、法人事業税への復元が決定されたことに鑑みれば、10年に及ぶ一連の暫定的な偏在是正措置はこれをもって**終結したとみるのが妥当**
- ・仮に平成31年度税制改正で新たな偏在是正措置を行うなら、事実上の**廃止決定の撤回**であり、地方財政運営の**予見可能性を損なう**
- ・国は人口一人当たり税収格差を強調するが、**何を以て「偏在」とみなすのか**、これまで合理的な説明を行っていない
- ・国が偏在是正の根拠の一つとする法人事業税・法人住民税の都道府県別人口一人当たり**税収額の最大・最小の倍率に近年大きな変化はない**
- ・税制を検討する場合は、**税収と財政需要の双方の観点を踏まえるべき**
- ・**税収の多寡のみで財政力格差を捉えるのは適切ではない**
- ・法人が受けた行政サービスに応じて負担する地方税を財政調整の手段として国税化し、応益関係のない地方に配分することは、「**受益と負担**」という**地方税の重要な原則に反し、都市の膨大な財政需要も考慮していない**
- ・地域間の財源の不均衡の調整は**地方交付税制度で行われるべき**
- ・地方交付税等による調整後の都道府県別人口一人当たり一般財源額では、**都は全国平均程度であり、特定の指標で全体を論じるべきでない**
- ・新たな偏在是正の必要性を主張するなら、少なくとも過去10年に及ぶ偏在是正措置による**地方への実質的効果や最終到達目標を示すべき**
- ・国の偏在是正措置は、地方自治体の**自主財源である地方税を縮小し、地方税の存在意義そのものをも揺るがし、地方自治の根幹を脅かす行為**
- ・そのような**偏在是正措置を新たにを行うべきではない**

■ 法人事業税の外形標準課税

外形標準課税の適用基準については、今後も引き続き、中小法人の負担に十分に配慮しつつ、近年の法人の事業活動形態の変化も踏まえ、法人の規模及び活動実態等を的確に表すものとして、**資本金以外の指標も組み合わせることなどを検討するべき**

環境関連税制

(pp. 27-45)

■ 「地球温暖化対策のための税」の将来像

- ・諸外国に比べ日本の税率水準は極めて低い。人々の行動・投資を低炭素なオプションに転換させるため、**中長期的な税率の引上げ見通し等を示すべき**
- ・**税収は幅広い用途に活用できる仕組みとし、国と地方で適切に配分するべき**

■ 自動車関連税のあり方

- ・車体課税をより積極的に環境関連税制として位置付けるため、**保有段階でもCO₂排出量の要素を取り入れた課税の導入を急ぐべき**
- ・税制のグリーン化が進展する反面、自動車関連税収は大幅に減少しており、**地方自治体にとっては今後その充実確保が重要な課題**
- ・電気自動車の普及など将来の自動車をめぐる様々な状況の変化を見据え、**中長期的な視点から自動車関連税改革を検討するべき**

地方財政調整制度等における諸課題 ～ おわりに

(pp. 46-61)

■ 地方財政調整制度

地方税財源の拡充と安定的な地方税体系の構築と合わせて、税収の規模及び増減にかかわらず地方自治体間の財源の不均衡が的確かつ十分に調整されるよう、**地方交付税制度の充実を図るべき**

■ 地方自治体の基金

地方全体として基金残高が増加していることを捉えて、地方財政に余裕があるかのような議論や、地方の財源を削減するような議論は、合理的な理由及び根拠がない。**不交付団体の基金残高の増加を理由に新たな偏在是正措置をおこなうことは短絡的な発想**

■ ふるさと納税

「ふるさと納税」は受益と負担との関係を歪める制度であり、**抜本的に見直し、寄附の本来の趣旨に沿った制度に改めるべき**

■ 東京における財政需要 ～ おわりにー都市と地方の共存共栄ー

東京に代表される大都市の膨大な財政需要に確実に対応するとともに、地方が直面する様々な政策課題に着実に応えていくために、**地方自治体の財政基盤を安定的かつ持続的に支える地方税財源の拡充が不可欠。その上で、「多様で魅力的な地域」、都市と地方が「共に支え合う関係」を創出し、持続的に発展する日本を実現**